

「あいち男女共同参画プラン 2030 ~自分らしく輝ける、多様性に富んだ社会をめざして~（仮称）」の概要について

策定の趣旨

現行の「あいち男女共同参画プラン 2025」の計画年度が終了することから、社会情勢の変化や、国の「第6次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方（案）」の趣旨を踏まえつつ、愛知県男女共同参画審議会の答申に基づき、新たなプランを策定する。

計画の性格・位置づけ

- 男女共同参画社会基本法及び愛知県男女共同参画推進条例に基づく計画
- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく都道府県推進計画
- 「あいちビジョン 2030」の方向性に沿った個別計画として位置づけられるとともに、県政の様々な分野における計画との連携を図り、本県における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を一体的に推進

男女共同参画をめぐる現状と課題

○就業する女性が活躍できる環境が不十分である

- ・共働き世帯の割合が全国平均に比べて高く、5割を超えており、女性の非正規職員・従業員の割合は、全国平均に比べて高い。
- ・多くの年代で女性の有業率が全国平均を下回っており、出産・子育て期にあたる30歳代・40歳代でその差が大きくなっている。
- ・共働き世帯は増加しているが、家事・育児時間の男女差は依然として大きくなっている。
- ・平均勤続年数の男女差が全国で最も大きく、管理的職業従事者に占める女性の割合が全国平均を下回っていることなどを背景に、男女の賃金差異は全国で2番目に差が大きくなっている。
- ・政治や司法、地域活動など様々な分野において、政策・方針決定過程における女性の参画が十分に進んでいない。

○固定的な性別役割分担意識が依然として残っている

- ・「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考えに反対する人は着実に増えているものの、全国に比べるといまだ低い傾向にある。
- ・男女共同参画意識が徐々に広がる一方で、家庭・職場・地域等における男女の地位については不平等感が依然として残っており、女性の地位や女性を取り巻く環境の改善に課題が残っている。

○女性の安心・安全を脅かす状況が継続している

- ・女性が抱える困難な問題は、DV被害、性犯罪、不安定な就労、生活困窮等、多岐にわたっており、複雑・多様化している。
- ・警察が扱う性犯罪の認知件数は増加傾向にあり、DV相談等件数も依然として高水準で推移している。
- ・災害時の避難所における安全確保等、男女共同参画の視点による防災対策の徹底が必要とされている。

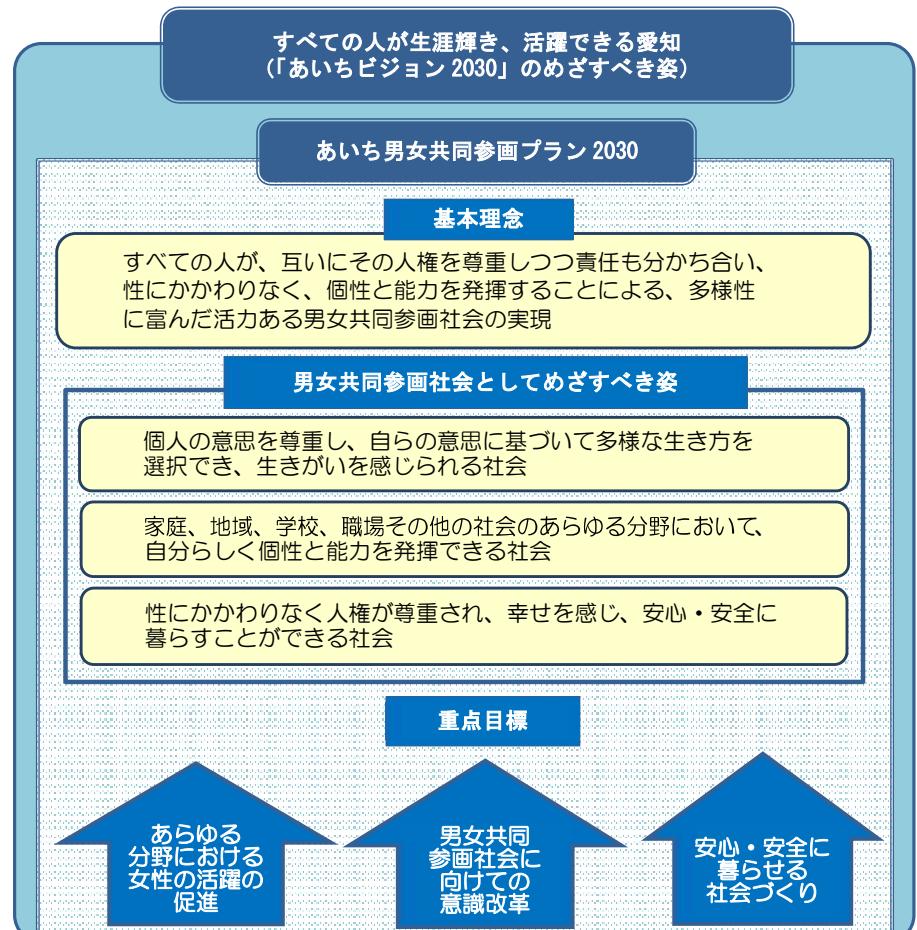
計画の特徴

- 男女共同参画社会の実現に向けて、現行プランの基本理念を継承しつつ、「3つの重点目標」と「10の基本的施策」を掲げるとともに、**基本的施策の一つに「女性・若者にも選ばれる地域づくり」を位置付ける**など、社会情勢の変化や男女共同参画をめぐる現状と課題に対応する取組を整理した。

計画期間

2026年度から2030年度までの5年間

本県のめざすべき姿



計画の進行管理

プランの推進にあたっては、35項目の進捗管理指標を設定し、その実施状況について、毎年度、議会及び愛知県男女共同参画審議会へ報告するとともに、その結果を公表する。

計画の体系

男女共同参画社会の実現

重 点 目 標	基 本 的 施 策 (今後 5 年間で取り組む施策の方向)	主な進捗管理指標
I あらゆる分野における女性の活躍の促進※	1 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大 県の審議会等委員への女性の登用推進／県の管理職などへの女性の登用推進／企業・団体等における女性の活躍に向けた取組への支援／働く場における女性の活躍の推進体制／女性の人材育成・能力開発／女性のネットワーク形成の支援	県の審議会等に占める女性の割合 2024 : 35.28% ⇒ 2030 : 40%以上60%以下 管理的職業従事者に占める女性の割合 2022 : 14.4% ⇒ 2030 : 30% あいち女性輝きカンパニーの認証企業数 2024 : 1,550 社 ⇒ 2030 : 2,500社
II 男女共同参画社会に向けての意識改革	2 ワーク・ライフ・バランスの推進 働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの推進／ライフステージに応じた仕事と家庭生活の両立支援の取組／多様で柔軟な働き方の推進	年次有給休暇取得率 2024 : 69.9 % ⇒ 2030 : 75% 民間企業における男性の育児休業取得率 2024 : 37.3 % ⇒ 2030 : 85 %
III 安心・安全に暮らせる社会づくり	3 就業環境の整備・女性への就業支援 非正規雇用労働者の待遇改善・正規雇用労働者への転換の支援／各種ハラスメントへの対策の推進／管理職等に対する意識啓発／保育等の基盤整備／放課後児童対策の取組促進／介護の基盤整備／デジタル分野や理工系分野等への就業支援／女性医療従事者に対する就業支援／女性の再就職支援	25歳から44歳までの女性の就業率 2024 : 80.2% ⇒ 2030 : 86% 保育所待機児童数 2024 : 57 人 ⇒ 2029 : 解消
	4 女性・若者にも選ばれる地域づくり 県内企業の魅力や愛知の住みやすさ発信／女性の起業支援／休み方改革の推進／地域活動における男女共同参画の推進／環境活動分野における男女共同参画の推進／農林水産分野における男女共同参画の推進／科学技術・学術分野における男女共同参画の推進	STATION Ai のスタートアップ会員の内、代表者が女性の割合 2025 : 12% ⇒ 2029 : 20% 農業委員に占める女性割合 2024 : 19.1% ⇒ 2030 : 30%
	5 男女共同参画の理解の促進 男女共同参画に関する広報・啓発の推進／男女共同参画に関する情報の収集・提供／男女共同参画の視点に立った慣習・慣行の見直し／男女共同参画を推進する教育・学習の充実／市町村推進体制への支援／大学、企業、団体、N P O 等との連携・協働の推進／ウィルあいを拠点とした取組の推進	「社会全体として」男女平等であると感じる人の割合 2024 : 14.6% ⇒ 2030 : 50%
	6 子どもにとっての男女共同参画 子どもを対象とする広報・啓発の推進／学校教育における教科・道徳・特別活動等での実践／キャリア教育の推進／多様な選択を可能にする教育の充実／教職員等に対する男女共同参画の理解の促進／家庭教育の支援	県内大学（学部）の理工系学生に占める女性割合 2023 : 理学部 22.3% ⇒ 2030 : 全国平均 工学部 14.2%
	7 人権の尊重と様々な困難を抱える人々への支援 人権教育・啓発の推進／性的少数者への理解促進／複合的に困難な状況に置かれている人々への支援／外国人県民が安心して暮らせる環境の整備／個々の家庭に寄り沿った子育て支援／ひとり親家庭に対する総合的な支援／高齢者が安心して暮らせる環境の整備	生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習・生活支援事業の実施市町村数 2024 : 45市町 ⇒ 2029:54市町村（全市町村）
	8 ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶 DV理解のための広報・啓発の推進／DV被害者支援体制の充実／性犯罪、性暴力、ストーカー行為などへの対策の推進／セクシュアル・ハラスメントへの対策の推進	女性の悩みごとやDVに関する専門の相談窓口の設置市町村数 2024 : 32 市 ⇒ 2028 : 54 市町村（全市町村）
	9 男女共同参画の視点からの防災の取組 防災分野への女性参画の拡大／男女共同参画の視点からの防災活動の周知・啓発／県組織における連携体制の整備	消防団員に占める女性の割合 2024 : 4.6% ⇒ 2030 : 5%
	10 生涯を通じた健康づくりの支援 性差を踏まえた健康づくりの支援／健康課題と仕事の両立支援／性感染症対策や性教育の推進／安心・安全な妊娠・出産への支援／不妊治療対策の推進／子宮頸がん・乳がん検診の普及啓発／メンタルヘルス相談の充実	子宮頸がん検診・乳がん検診受診率 2022 : 子宮頸がん検診 40.5% ⇒ 2028 : 60% 2022 : 乳がん検診 45.5% ⇒ 2028 : 60%